



会津若松市 オープンデータの取組と ICTを活用した観光振興

2015年7月12日

会津若松市 総務部情報政策課 藤井淳

※このスライドはLibreOffice Impressで作成しています！

会津若松市のご紹介



- **地理**
福島県の西部に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた、自然景観に恵まれたまちです
- **歴史**
古事記や日本書紀などにも「相津」と記され、東と北の出会う重要な接点として位置づけられています。また、会津は、戊辰の戦いによって武家支配が終焉を迎えるまで、中央と地方(奥州)との政治勢力が拮抗する一大拠点でした。
- **大学**
平成5年開学の「会津大学」
先進のソフト・ハードウェア・サイエンティスト養成
コンピュータと英語教育に特徴
- **産業**
国内有数の観光産業
IC関連の最先端産業
酒、漆器等の地場産業
IT関連産業の創設



本日の内容

第0部 はじめに

- ・ 自己紹介
- ・ 本日のテーマ

第1部 オープンデータとガバメント2.0

- ・ オープンデータとは？
- ・ 会津若松市の取組経過
- ・ なぜオープンデータに取り組むのか？

～オープンデータからガバメント2.0へ～

第2部 ICTを活用した観光施策

第3部 まとめ





第0部
はじめに



本日のテーマ

地域のデータを集めて、公開しよう！

自治体や地域のデータの収集・公開が、ひいてはガバメント2.0
や観光振興につながっていきます





第1部

オープンデータとガバメント2.0



オープンデータとは？



「アーバンデータチャレンジ（UDC）」は、地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする**公共データ**を活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストです。

オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能なルールで公開されたデータ（情報）

使用許諾を得なくても、誰もが自由に活用したり、アプリなどの作品を作ることができる

☆原則無料

☆再配布/再利用が可能

☆商用利用可能

- ・海外ではデータの公開・活用がかなり進んでいる
- ・日本でも国策として強く推進！

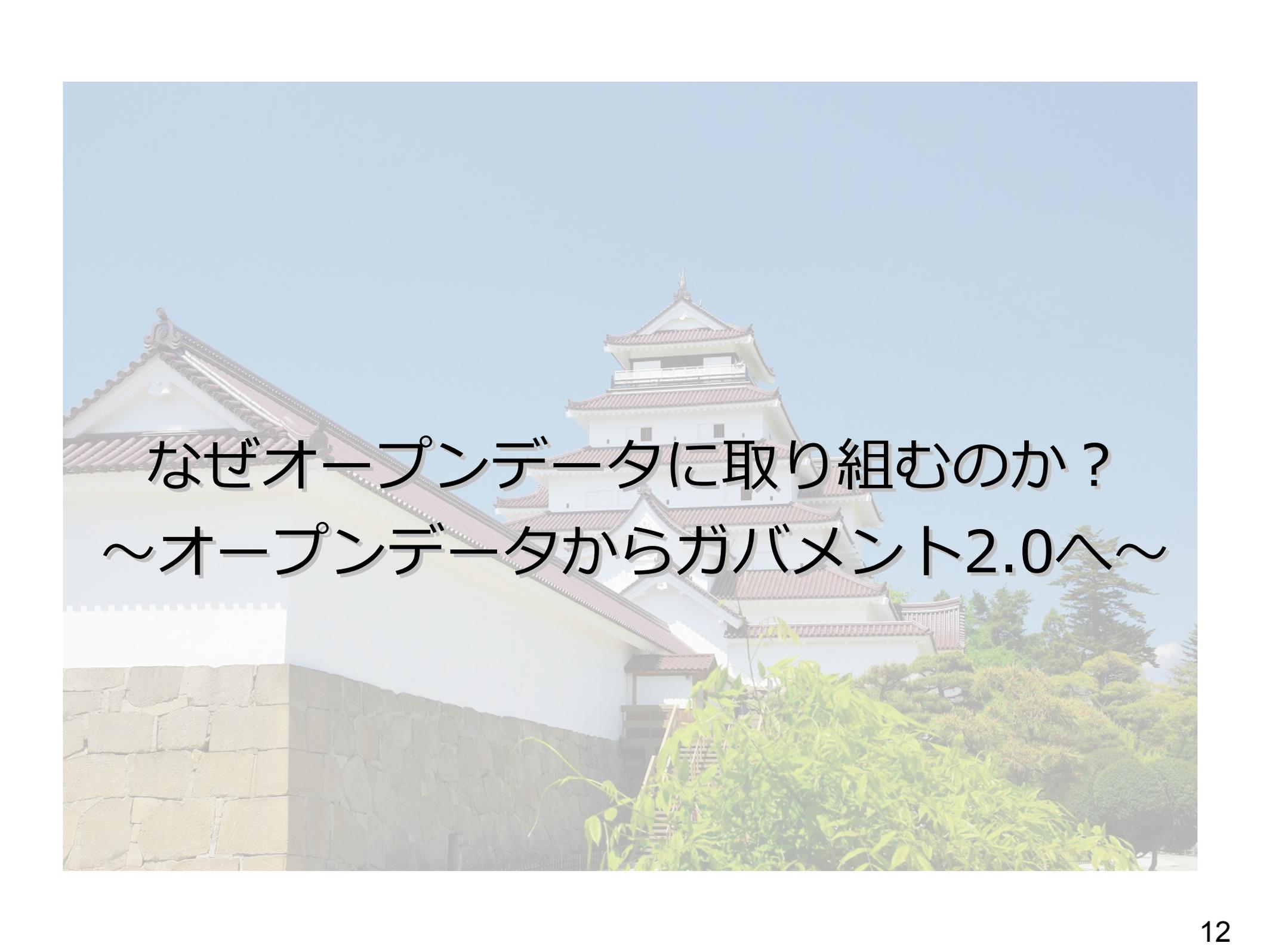




会津若松市の取組経過

- 2012年7月
市公式ウェブサイト上でのデータ公開を開始
 - 人口統計（住基人口）、公共施設マップ
- 2013年6月
総務省「ICT街づくり推進事業」を受託、事業実施
 - オープンデータ基盤の構築（DATA for CITIZEN）
- 2013年11月
庁内検討チーム活動開始
 - 庁内職員による勉強会、各種イベント参加
- 2014年～
各種実証事業やオープンデータコンテストの実施





なぜオープンデータに取り組むのか？
～オープンデータからガバメント2.0へ～

オープンデータの意義と効果

www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/opendata01.htm | セブンネットプリント

意義・目的:

[電子行政オープンデータ戦略](#) (平成24年7月4日 [高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部](#) 決定)において、オープンデータの意義・目的について、以下の3点が挙げられています。

●透明性・信頼性の向上:

公共データが二次利用可能な形で提供されることにより、国民が自ら又は民間のサービスを通じて、政府の政策等に関して十分な分析、判断を行うことが可能となる。それにより、行政の透明性が高まり、行政への国民からの信頼を高めることができる。

●国民参加・官民協働の推進:

広範な主体による公共データの活用が進展し、官民の情報共有が図られることにより、官民の協働による公共サービスの提供、さらには行政が提供した情報による民間サービスの創出が促進される。これにより、創意工夫を活かした多様な公共サービスが迅速かつ効率的に提供され、厳しい財政状況、諸活動におけるニーズや価値観の多様化、情報通信技術の高度化等我が国を取り巻く諸状況にも適切に対応することができる。

●経済の活性化・行政の効率化:

公共データを二次利用可能な形で提供することにより、市場における編集、加工、分析等の各段階を通じて、様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化等が促され、我が国全体の経済活性化が図られる。また、国や地方自治体においても、政策決定等において公共データを用いて分析等を行うことで、業務の効率化、高度化が図られる。

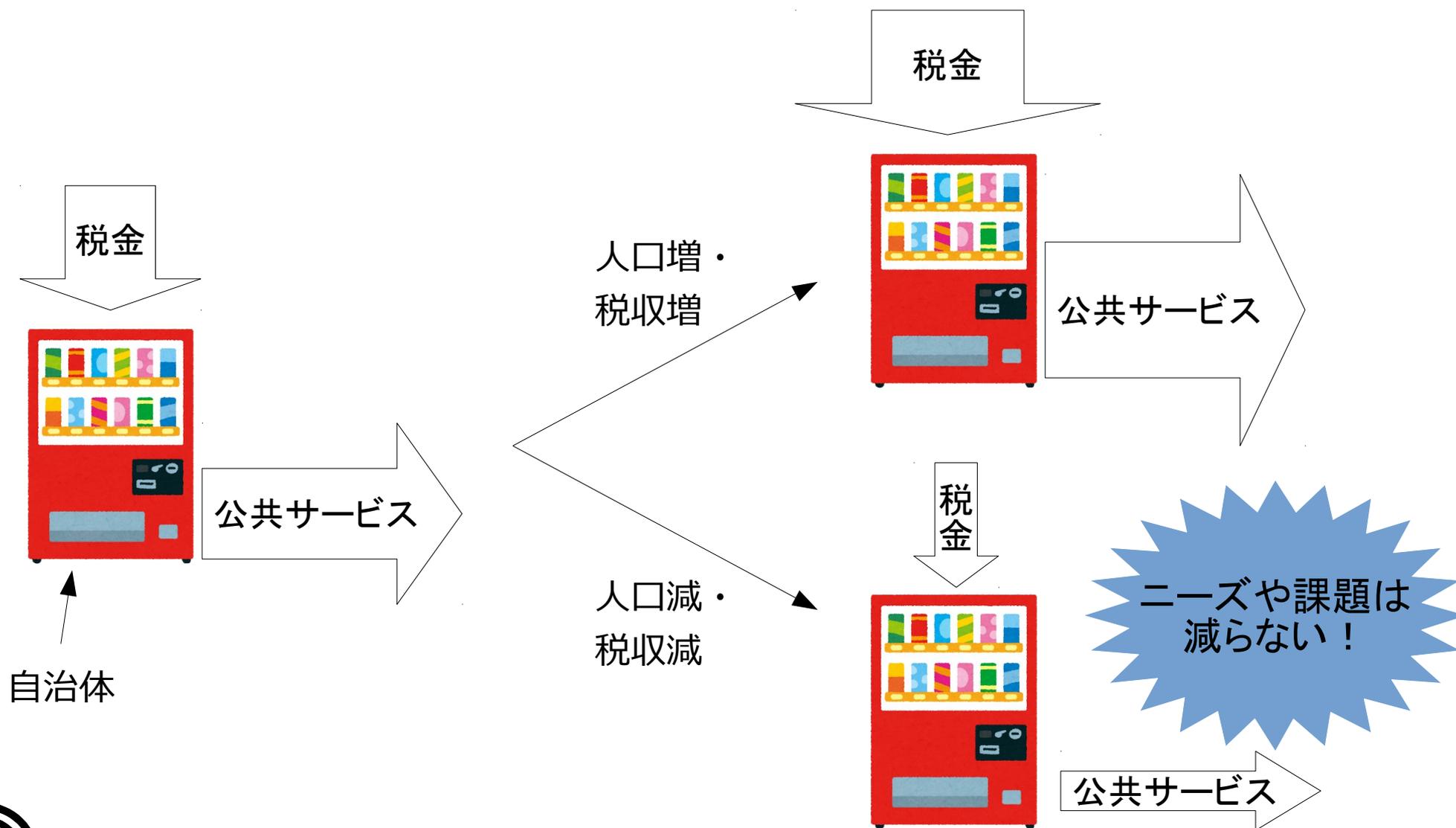
「オープンデータ」と言えるための条件

総務省ウェブサイトより引用

→ 文字だけじゃ分かんないよ！



これまでの地方自治（自動販売機型）



背景その①

さまざまな地域課題の顕在化

- ・ 少子高齢化、人口減少

就労人口の減少、地域活力の低下

- ・ 税収減

持続的な行政サービスに影響（公共施設、福祉サービス等）

- ・ 市民ニーズの複雑化、多様化

全てのニーズを行政が満たすのは不可能

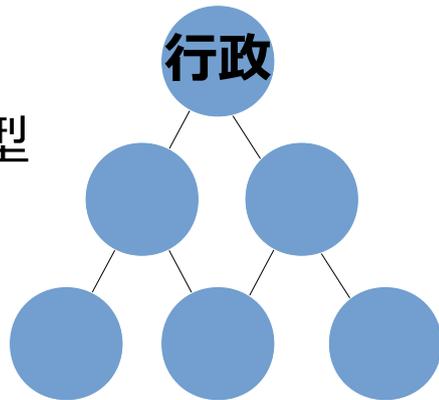


背景その②

根本的な社会構造の変化

従来の社会構造

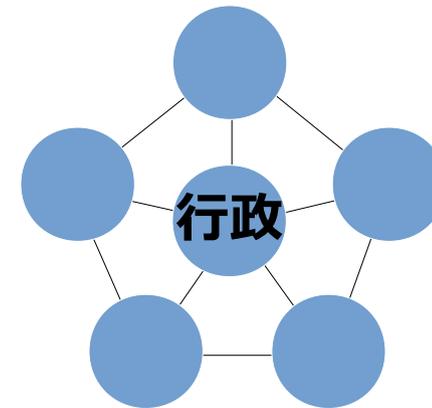
ピラミッド型



- ・ 行政がサービスや情報の提供者、市民は受給者
- ・ 経済的な資本を追い求める

現在の社会構造

ネットワーク型



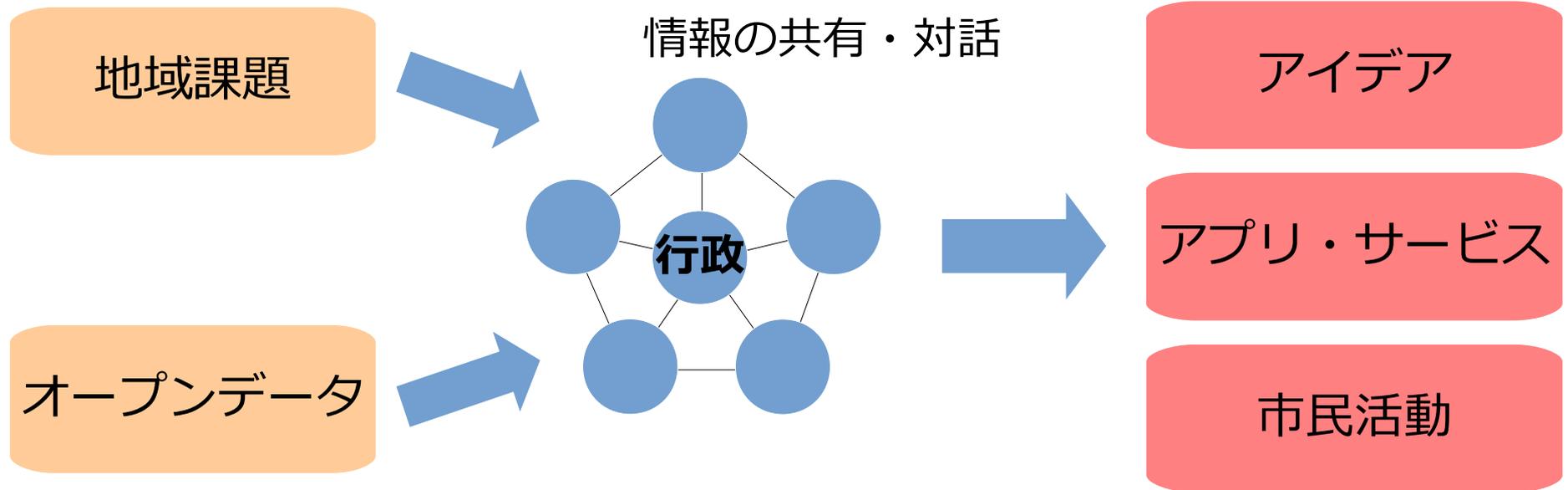
- ・ 行政だけでなく市民や民間もサービス・情報の提供者。お互いに支え合う
- ・ 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）志向

⇒ **課題を自ら解決していく社会に**



オープンデータの意義と効果

オープンデータには、ガバメント2.0を実現し、地域課題を解決していく可能性がある



行政による課題解決 ⇒ 市民協働による課題解決
(ガバメント2.0)



第1部まとめ

迷わず出せよ、出せば分かるさ
(データ)





第2部
ICTを活用した観光施策

会津若松市では・・・

▼プロジェクションマッピング

- ・ 2013年～2015年
- ・ 鶴ヶ城に映像を投影

▼デジタルDMO

- ・ ユーザーの国籍などに合わせた情報提供
- ・ 二次交通まで考慮した旅行プランの提案

▼VRコンテンツ

- ・ 幕末のストーリーや鶴ヶ城の鳥瞰風景への没入体験
- ・ ARコンテンツも同時制作



補助金等も活用しながら様々なことにチャレンジ。しかし・・・



行政のICT観光施策って、頑張ってはいるけど正直なところ・・・

①遅い

実現可能な（枯れた）技術を使いたがる

②高い

どうせやるならとついつい大がかりにする

③微妙

各所に配慮して総花的なものを作るのでつまらなくなりがち

じゃあ何をすれば・・・？

→（地道だけど）データの収集・公開をやりましょう！



青森県の事例（あおもり映像コンテンツ・プロモーション）



Home 記事 このサイトについて 関連リンク キーワードを入力

映像、自ら制作しオープンデータに 青森県「映像コンテンツ・プロモーション」

2013/11/08

事例

オープンデータという、数値情報や文字列のイメージが強い。実際、ほとんどのデータはそうした形式だ。しかし、広義のオープンデータには画像や映像といったコンテンツも含まれ、その公開は新たな価値を生む可能性がある。オープンデータに積極的な自治体は、観光案内用の地図や文化財の写真などを公開しているケースも多い。

その先進事例として知られるのが、青森県が進めている「あおもり映像コンテンツ・プロモーション事業」だ。これは、県内の観光名所や特産物、イベントなどの映像素材を県が自ら撮影、蓄積、公開し、その活用を促すというもの。この取り組みは今年3月、オープンデータ流通推進コンソーシアムが行った表彰で優秀賞を受賞した。

市内ベンチャー制度で誕生

「あおもり映像コンテンツ・プロモーション事業」は、青森県庁の社内ベンチャー制度とも言うべき「提案者事業実施制度」を通じて誕生した。そこで認められたのは2010年・2011年の2年間の活動だったが、その後、県の広報広聴課が事業を引き継いでいる。

地域のことを知ってもらい、魅力をアピールしていくとき、映像は強力な武器となる。だがテレビ局が制作した県の広報番組などの映像素材は、著作権を局が持っており二次利用は容易ではない。そこで、県自身が著作権を持つことで、県が自ら使えるのはもちろん、メディアや市町村、そして県民も気軽に利用できる映像素材集を作ってはどうか、という考えが事業の背景にあった。

nikkei.112.2o7.net からデータを転送しています...

タグ

- データジャーナリズム
- インタビュー
- 事例

バックナンバー

- 「食の日本地図」2014年7月を表示する新機能も
- 2月21日はオープンデータ去最多
- オープンデータ連携へ用プロジェクト
- 医療情報の共有、地場産地域情報化大賞
- ICTで地方創生 総務省「
- 「ともに考え、ともに作る」2014開催

「日本経済新聞社 オープンデータ情報ポータル」より引用

データを収集して、自由に使ってもらえるよう公開する
→これだけで、立派な観光資源に！



会津若松市の事例

会津古今旅帳

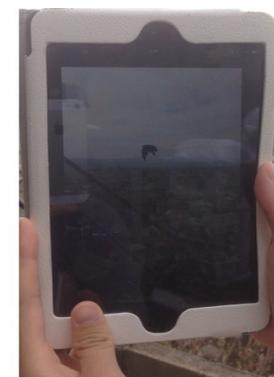
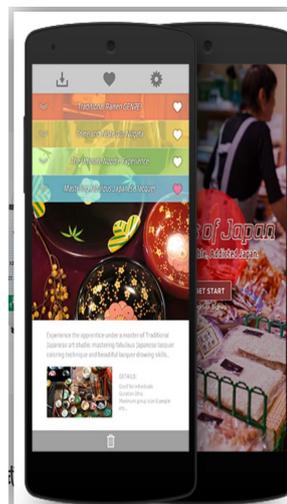
民間企業によるオープンデータ活用
アプリ第1号



..... 会津大学発プロジェクト

Pieces of Japan

ビーコン信号をキャッチして
観光情報配信



Local Colonizer

まちなかでタブレットをかざすと昔の映像・画像を表示

市の「オープンデータ活用実証事業」での行政データ公開やまちなかへのビーコンの設置などで、アプリ開発や事例創出を下支え



オープンデータやOSMの充実による観光効果

オープンデータなどの情報化政策や地域の活動により、様々なイベントの参加や誘致に繋がっている。

→流動人口増加、インバウンド、コンベンション誘致

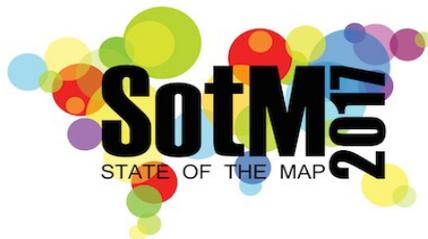
アーバンデータチャレンジ



Mashup Awards



SOTM2017 (エントリー)



Hack for Town in AIZU



て っ く か ん こ う

TECH観光

会津若松をTECH観光の聖地へ（妄想）





第3部
まとめ

地域のデータを集めて、公開しよう！

自治体や地域のデータの収集・公開が、ひいてはガバメント2.0
や観光振興につながっていきます

せっかく良いツールがあるのだから、
「マップコXD」を使おう！

技術は廃れる、されどデータは残る

集めたデータは、たとえアプリやシステムが変わっても
使い続けることができます。





ご清聴ありがとうございました